



瀬戸内市DX戦略方針 (令和3年度)

第1.0版

2021/5/12

瀬戸内市 DX戦略室

アジェンダ

- DX戦略基本理念
- DX戦略推進体制
- (参考) DX戦略に関連した各種調査状況

DX戦略基本理念

国の動向から、瀬戸内市のDX戦略理念および施策概要を説明します。

国の動向

令和2年12月25日、「自治体DX※推進計画」が閣議決定され、以下の6つの重点取組事項が定められました。また、これらを推進するための、組織体制の整備も併せて求められています。

①	自治体情報システムの標準化・共通化	2025年度までに（仮称）Gov-Cloudによる基幹系17業務に関する標準システムへの移行
②	マイナンバーカードの普及促進	2022年度末までにほとんどの国民が保有していることを目指す交付体制の充実
③	自治体の行政手続きのオンライン化	2022年度末にマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定する31業務についてオンライン手続きを可能とする。 ※子育て（15手続き）、介護（11手続き）、被災者支援（罹災証明書）、自動車保有（4手続き）の計31手続き
④	自治体のAI/RPAの利用推進	①③の業務見直しに合わせて、AI・RPA導入ガイドブックによるAI・RPAを推進
⑤	テレワークの推進	①③の業務見直しにより、適用業務の拡大と導入・活用の推進
⑥	セキュリティ対策の徹底	セキュリティポリシーガイドラインに沿って、自治体セキュリティポリシーの見直しとセキュリティ対策の徹底
組織体制の整備		首長・CIO等を含めて全庁的な組織体制の整備・外部人材の登用、職員研修

令和3年2月9日には、デジタル庁の設置法案を含むデジタル改革関連6法案が閣議決定され、首相をトップとした新組織であるデジタル庁を9月1日に発足することが定められるなどDXの推進に向けた動きが加速しています。

※DXとは、「デジタル・トランスフォーメーション」の略称で、デジタルテクノロジーによって、仕事のやり方を変革させたり、新たな価値のある仕事やサービスを生み出すこと

自治体がDXに取り組む背景

自治体がDXに取り組む背景は、主に以下の点があげられます。

近年、**市民のニーズ多様化や複雑化**が進むも、反対に**自治体職員数の減少**により、自治体職員は、業務のより一層の効率化を求められていること

└ 効率化の取り組みがされないと、市民に満足度の高いサービスが提供できないと同時に、職員の作業高負荷によるストレス増大が発生

デジタル庁の創設により、前述の「自治体DX推進計画」が閣議決定され、国・県と連携し**2025年までに各種デジタル化を推進**するといった「自治体DX」の加速が本格化したこと

└ 乗り遅れると補助金の獲得ができないばかりか、国や県とのシステム連携に支障をきたすリスクが発生

近年全国各地で発生している**自然災害**に加え、昨年からの**パンデミック（コロナ禍）**が当面収束しない状況であることにより、テレワーク等**自治体として職員や市民を守る対策**を求められていること

└ BCPにも直結しており、取り組みがされないと、万が一の場合には、自治体機能が停止するリスクが発生

各自治体の状況にもよるが、取り組みの延伸が最大のリスク

DXに関わるこれまでの瀬戸内市の取り組み

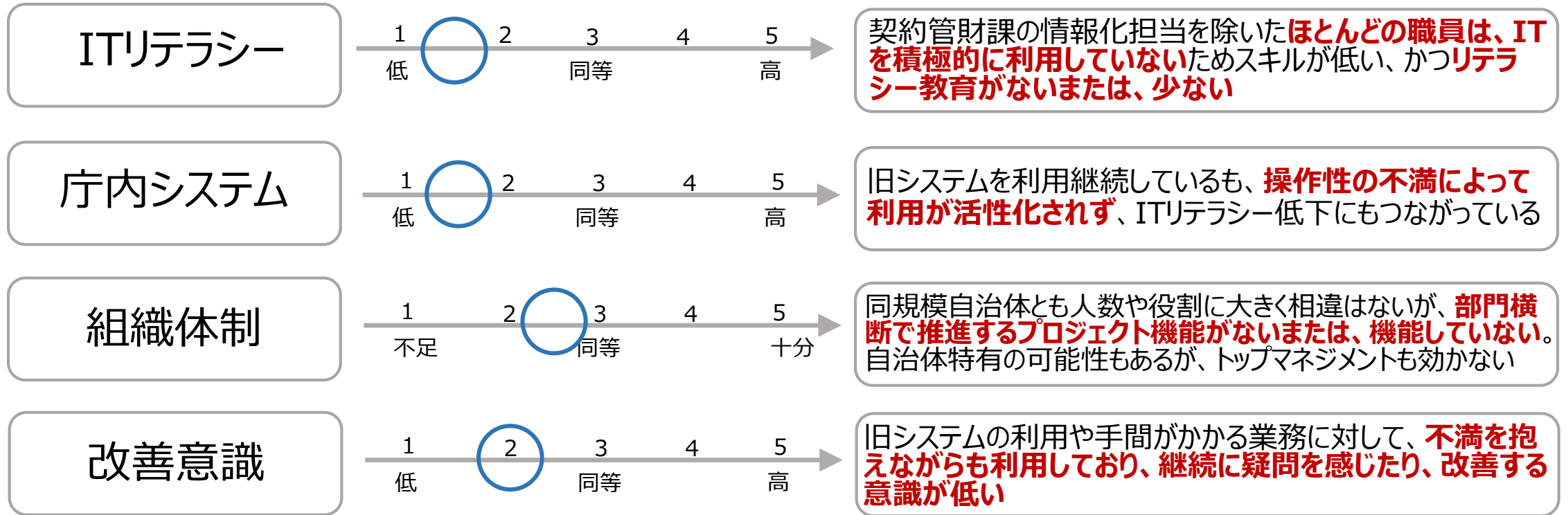
瀬戸内市においては、これまで以下の取り組みを実施してきました。（4/15発信 DX戦略室アンケート結果より）

庁内(職員)	評価
上下水道部「管路マッピングシステムによる施設管理」「タブレットによる下水道台帳システムの外部閲覧化」「マンホールポンプ運転のAIによる分析」等 産業建設部「営農計画書等の電子申請」 「農地利用状況調査のタブレット使用」	<p>【庁内】 庁内業務に関する取り組みは、特定部門のみ行っている状況 加えて、庁内グループウェアは活用されておらず、Officeファイルも座席表/名簿などの更新・参照にとどまる。（後述の参考頁参照）</p> <p>【庁外】 市民サービスも、特定部門のみ取り組みを行っているが、評価分析までは至っていない。 また、自治体として足並みをそろえた取り組みはできていない。</p>
庁外(市民・取引先等)	
美術館/公民館「Twitter/Facebookによる広報活動」 産業建設部「有害鳥獣関係の啓発動画発信」	

DX以前にデジタル化がまだまだ進んでいない状況である

瀬戸内市のデジタル化レベル評価

瀬戸内市におけるデジタル化のレベルについて、以下の観点で評価いたしました。（数値は過去対応実績のある他自治体との比較値として独自定義。各数値におけるレベルは次頁参照）



本レベルにていきなりDX戦略を進めるのはハードルが高く、アプローチは慎重に検討する必要がある

デジタル化レベル（指標）について

瀬戸内市におけるデジタル化のレベルについて、以下に指標をまとめました。22年度末までに、各レベルが**レベル4**に上がるように具体的な施策を検討していきます。

分類	レベル	状態の説明
ITリテラシー	1	パソコン/メール/GWなどの最低限の操作ができるITリテラシーが全庁レベルで備わっていない
	2	パソコン/メール/GWなどの最低限の操作ができるITリテラシーが全庁レベルで備わっている（そのための最低限の教育がある）
	3	パソコン/メール/GWの機能を全庁レベルで積極的に活用している（そのための教育がある）
	4	全庁レベルでデジタル化/DX推進に向けた教育や取り組みが計画されている（そのための教育や場がある）
	5	全庁レベルでデジタル化/DX推進に向けた教育や取り組みを実行中である
庁内システム	1	メール/GWなどの最低限の情報系システムが全庁レベルで導入されていない
	2	メール/GWなどの最低限の情報系システムは導入されており、最低限の更新はされている
	3	メール/GWなどの最低限の情報系システムは導入されており、計画的に機能拡張がされている
	4	メール/GWに加えて、デジタル化/DX推進で利用できる基盤を計画中または一部導入されている
	5	メール/GWに加えて、デジタル化/DX推進で利用できる基盤が全庁レベルで導入されている
組織体制	1	情報化担当部署および情報担当要員が配置されていない
	2	情報化担当部署および情報担当要員が配置されているが、兼務等にて最低限の情報管理がされていない
	3	情報化担当部署および情報担当要員が配置されており、最低限の情報管理がされている
	4	全庁レベルでデジタル化/DX推進に向けた体制強化が計画されている
	5	全庁レベルでデジタル化/DX推進ができる体制を構築中または構築できている
改善意識	1	現状庁内システム等業務に関する各種システムや業務自体に対する課題および改善意識がない
	2	現状庁内システム等業務に関わる各種システムや業務自体に対する課題は感じているが、具体的な課題を整理していない
	3	現状庁内システム等業務に関わる各種システムや業務自体に対する具体的な課題を改善案に落とし込みしている
	4	現状システムや業務に加えて、デジタル化/DX推進に必要な機能や新たな業務プロセスなどの提案が行われている
	5	現状システムや業務に加えて、デジタル化/DX推進に必要な機能や新たな業務プロセスなどの提案が実行されている

戦略の基本理念

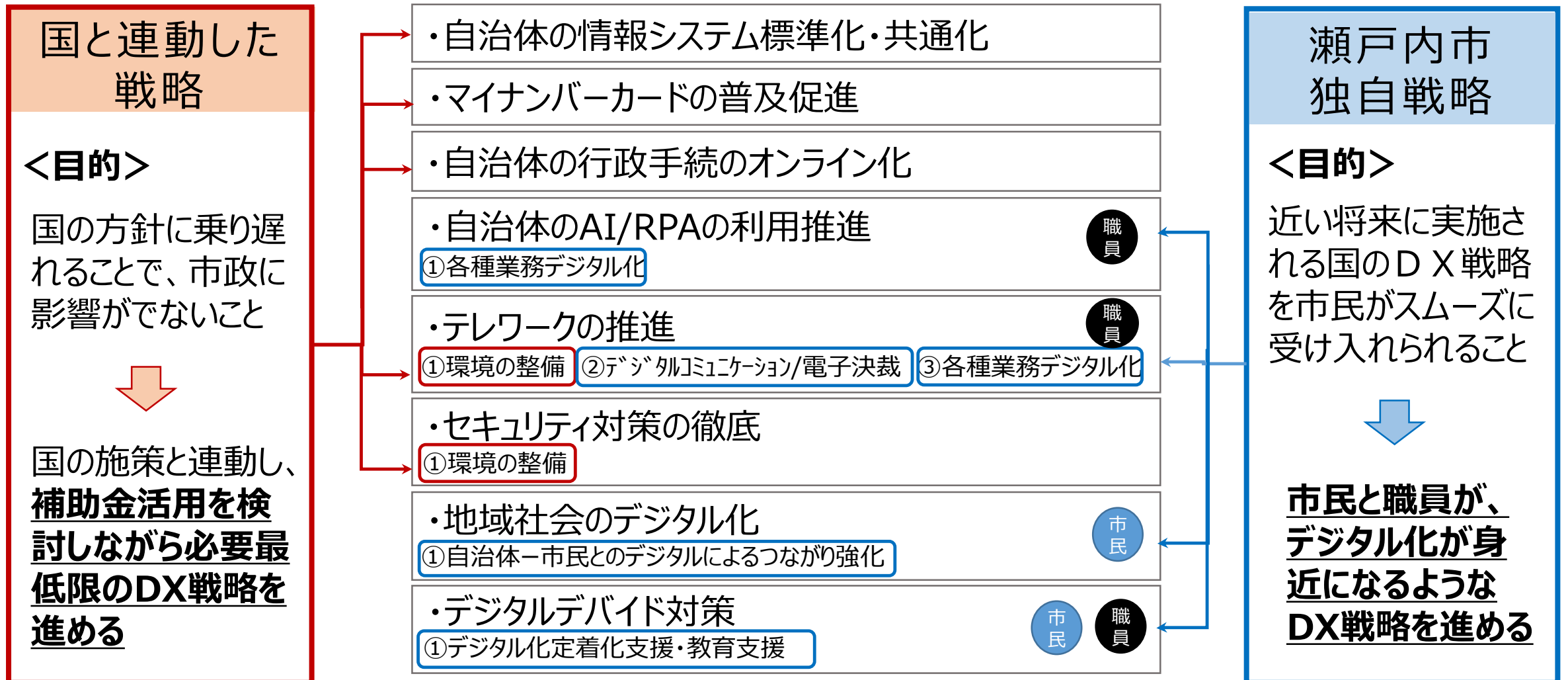
瀬戸内市の現状を踏まえ、本戦略を一過性ではなく継続できる活動とするために、市民にとっても職員にとってもより良い未来の実現に向けて、以下のとおり基本理念を定めます。

誰からも利用され、喜ばれる、身近なデジタル化（DX）推進都市を目指して

- 市民を支える自治体職員がデジタル化に慣れていない現状を脱却し、近い将来に移行される行政手続きのオンライン化に向けた備えをします。
- 市民と自治体がデジタルでつながる機会やサービスを創出し、市民にもデジタルが身近になるような環境づくりを目指します。
- 市民も、自治体職員も、楽しくデジタルを学べるような場づくりや情報発信に努めます。
- 瀬戸内市の課題にフィットしたデジタル化（DX）を進めるため、トライアンドエラーを繰り返すことで、本当に利用され、喜ばれる仕組みづくりを目指します。

戦略の構成イメージ

基本理念に基づき、国との連動および瀬戸内市独自との2本の柱で戦略を進めます。



全体戦略スケジュール（案）

瀬戸内市の令和7年度までのDX戦略施策とスケジュールを示します。
令和3年度中に、デジタル化施策のパイロット導入とトライアンドエラーを一通り経験できるように進めます。

凡例：    

戦略推進項目/施策		R3年度		R4年度		R5年度		R6年度		R7年度		
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
自治体の情報システム標準化・共通化						標準仕様に基づき、既存システム改修						
マイナンバーカードの普及促進		普及促進活動				継続して普及促進						
自治体の行政手続きのオンライン化			ガイドラインに基づき、準備		随時稼働							
自治体のAI/RPAの利用推進	各種業務デジタル化		調査 検討	パイロット トライアンドエラー		浸透・拡大（トライアンドエラーは継続）						
テレワークの推進	環境の整備	整備		増強		増強		増強		増強		
	デジタルコミュニケーション/電子決裁	パイロット		トライアンドエラー		浸透・拡大（トライアンドエラーは継続）						
	各種業務デジタル化	調査 検討	パイロット		トライアンドエラー		浸透・拡大（トライアンドエラーは継続）					
セキュリティ対策の徹底	環境の整備	調査検討		整備		見直し		見直し		見直し		
組織体制の整備	体制の整備	整備		見直し		見直し		見直し		見直し		
地域社会のデジタル化	自治体ー市民とのデジタルによるつながり強化	調査 検討	パイロット		トライアンドエラー		浸透・拡大（トライアンドエラーは継続）					
デジタルデバイド対策	デジタル化定着化支援・教育支援	勉強会 勉強会 勉強会 勉強会 勉強会 勉強会 勉強会 勉強会 勉強会 勉強会										

目指すDX戦略のイメージ

電子申請

紙伝票を電子化し回覧/承認を円滑化

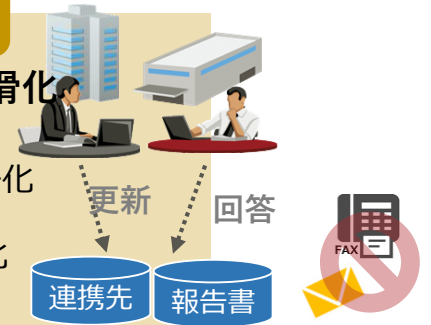
- ・紙資材コスト/保管コストの削減
- ・テレワークでの承認による決裁スピードUP
- ・承認コメント/調整のシステム化により、決裁経緯の厳密なエビデンス管理を実現
- ・過去申請の検索性向上
- ・災害時の紛失/破損被害の防止



連携先との情報共有

契約先等との情報共有の円滑化

- ・連携先情報の収集/管理の電子化
- ・入札/見積/契約/申請/報告の電子化による調整工数、郵送工数の削減
- ・有事/災害時に備えた情報共有強化（進捗共有/連絡体制等）



業務のスマート化

各業務に関わる情報の管理

- ・大量の情報確認や登録・集計作業をRPA（自動化）により効率化
- ・作業現場でのマルチメディア（画像、動画等）やデバイス活用による効率化
- ・文書属性/添付ファイルを含めた検索性の向上
- ・災害時の紛失/破損被害の防止



情報統制



市民との情報共有

情報のやりとり電子化による市民サービス向上

- ・各種申請/活動報告/アンケート等の情報を電子化し、やりとりや情報収集に関わる活動を効率化
- ・情報の電子化により、窓口の混雑回避や担当者間での情報共有を円滑化



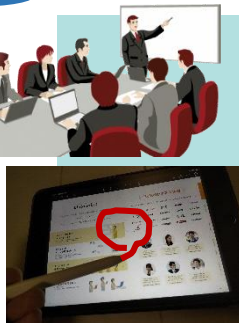
情報活用

会議のスマート化

会議情報の一元化/資料の電子共有

- ・アジェンダ、会議資料、議事録の一元化
- ・紙配布を無くし、印刷コスト/工数削減
- ・タブレット/ノートPCによる資料レビュー/メモ書込により参加会議の振り返りが容易に
- ・議事録作成の自動化による効率化

リモート拠点からWeb会議



関連部門との情報共有

プロジェクト関連部門との連携強化

- ・市内での関連部門への確認や依頼事項等の管理を関連メンバー全体で見える化
- ・現在の状況を電話やメールでのやりとりなくいつでも確認可能

取引先ID	取引先名	訪問履歴	担当	次回訪問
1-0001	(株)A	2021/12/15	斎藤	15/12/18
1-0002	(株)B	2021/12/15	斎藤	15/11/2
2-0001	(株)C	2021/12/15	斎藤	15/12/21
X-0001	(株)D	2021/12/15	木下	15/12/10
X-0002	(株)E	2021/12/15	-	15/11/20



戦略の進め方アプローチ

瀬戸内市の現状を第三者視点で分析すると、本戦略を成功させるには、以下のアプローチが必要です。

市長によるトップアプローチ

- ・本戦略は、将来の市政への影響抑止を目的としており、推進必須であることの強いメッセージ
- ・特に重要であるテレワーク、それに伴う電子決裁は、デジタル化を進めるためには必須であることから、積極的に活用をしていく
- ・本戦略は、職員/市民にとってデジタルが身近になることを目標にしており、原課が考えた施策を実現できるように、DX戦略室が積極的に支援をしていく

職員/市民によるボトムアップアプローチ

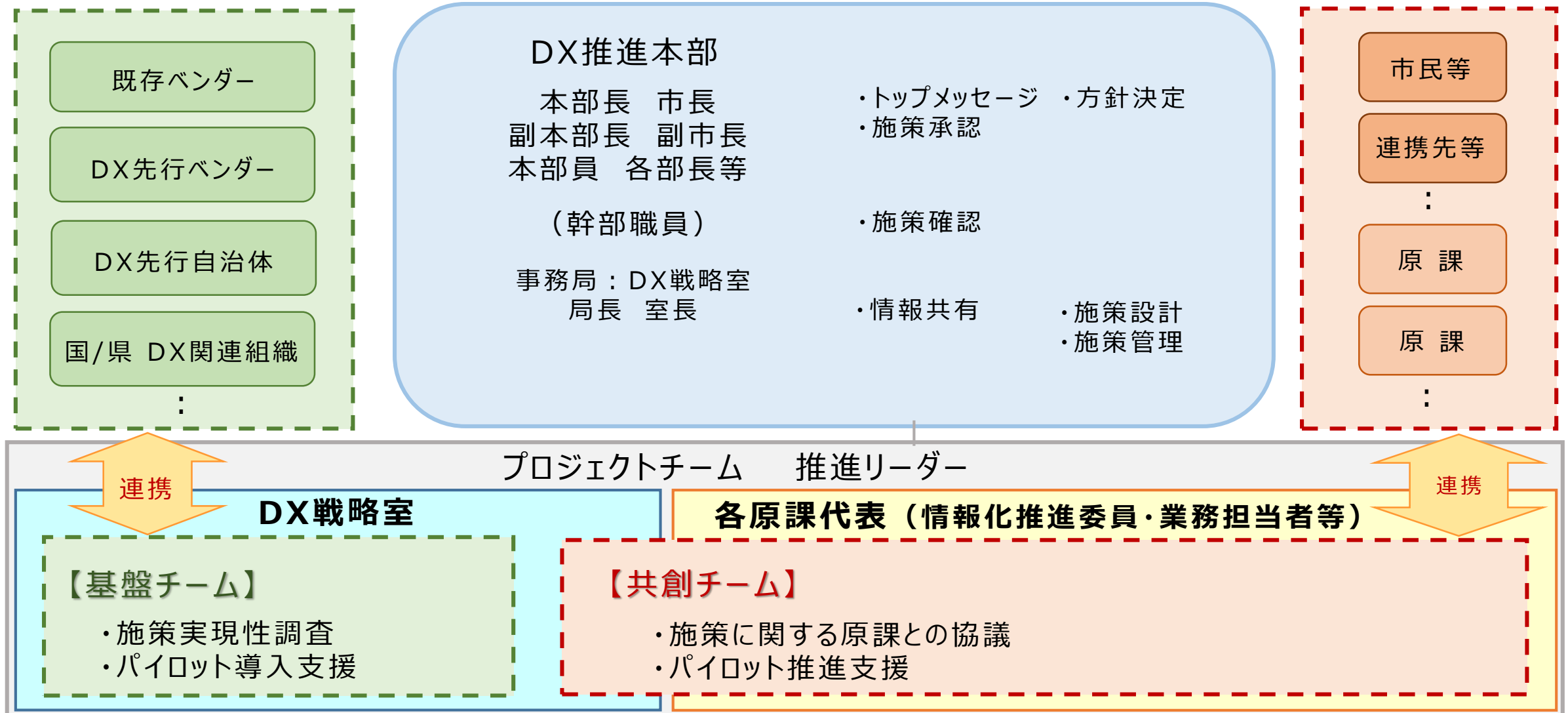
- ・上記トップアプローチを発信後、DX戦略室と連携しながら、原課が中心となって活動に取り組めるように進めていく

DX戦略推進体制

瀬戸内市のDX戦略推進体制について説明します。

DX戦略推進体制（案）

本件につき、組織横断プロジェクトとして定義し、職員や関係各署、有識者と連携しながら取り組みを進めます。



会議体運営について

会議体は以下のとおり運営します。

会議名	目的	メンバー	開催頻度
DX推進本部会議	市全体に関わる重要な戦略施策の報告及び方針決定	推進本部員 その他の幹部職員 事務局長 プロジェクトリーダー	1回／四半期程度 必要に応じて開催
進捗報告会	本部長への戦略施策の進捗報告を行う。	本部長、副本部長 総務部長、事務局長 プロジェクトリーダー	1回／月 ※至急の相談が発生した場合は別途
進捗定例会	プロジェクトチーム全体での戦略施策の進捗確認および課題抽出/改善策の検討を行う。	プロジェクトリーダー チームリーダー 必要に応じて適宜メンバー	1回／2週
チーム別定例会	各チームでの戦略施策の進捗確認および課題抽出/改善策の検討を行う。	チームリーダー チームメンバー 必要に応じて適宜メンバー	1回／週 <共創チーム> <基盤チーム>
分科会 (個別討議会)	施策推進における個別討議や対応を行う。	施策に応じて適宜メンバー	随時

(参考) DX戦略に関連した各種調査状況

庁内情報系システムの調査

【公開羅針盤 利用状況サマリ 有効アカウント数：605（消防署/市民病院の計223名除く）】

	全機能未利用者数 (率)	未利用者数 (率)	低利用者数※(率) ※年間利用50回未満	一般的な情報共有ツールと 比較した不足機能	
ポータル	ログイン後の初期画面となるため判定なし			業務への即時アクセス リアルタイム通知	<ul style="list-style-type: none"> 全文検索 モバイル 双方向コミュニケーション Web会議 最新UI/UXでの実装（画面構成/画面遷移等の操作性が数世代前のインターフェイス） 利用状況可視化
電子メール	75名 (12%)	78名(13%)	185名(31%)	庁内メッセージ	
掲示板		97名(16%)	199名(33%)		
施設予約		197名(33%)	366名(60%)	他部門予定表示／空き時間	
スケジュール		264名(44%)	557名(92%)	検索／予定調整	
三役		306名(51%)	558名(92%)		
電子会議室		461名(76%)	604名(100%)		
回覧板		258名(43%)	489名(81%)		
電子決裁		281名(46%)	496名(82%)	柔軟な入力伝票作成と豊富な伝票種類	
庶務事務(勤怠管理)		119名(20%)	251名(41%)		

- ・最低限必要と想定されるメールも低利用者数が多いため、**アカウント数の見直しが必要**
- ・一般的に利用率が低いかつ不足機能もあるため、**ツールの再検討および利用機能の見直しが必要**
- ・GroupWatcher等でメンバーのスケジュール管理している部署もあるが、機能については上記同様に不足
- ・コンテンツ利用状況確認機能がなく、掲載コンテンツ改善やシステム改善の判断がつかない

庁内外業務に関するアンケート調査状況

4月15日、公開羅針盤の掲示板にて【DX戦略室 業務に対するアンケートの実施について（依頼）】を全庁宛に発信し、以下のとおり、想定以上の多くの回答がありました。

- 回答部門数：36部門（繁忙による回答不可2部門を除きほぼ100%）
- 庁内業務に対する回答件数：トータル80件
- 庁外業務に対する回答件数：トータル92件

一部の回答に、庁内業務と庁外業務の混在があったが、内容に問題はないため、全て有効回答と判断。

次回報告では、5月中に実施予定の回答深堀（原課ヒアリング）を行った上で、回答から見た課題と対策の分類を提示予定。

- デジタル化取り組み回答件数：トータル21件
- その他要望件数：4件（庁内業務と庁外業務のデジタル化のバランス等）



三 東 真 戸 内 市